

地域医療介護総合確保基金（医療分）について

【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第4項】

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

資料構成

- 1 令和6年度（2024年度）内示額について
- 2 令和7年度（2025年度）地域医療介護総合確保基金の政府予算案について
- 3 平成7年度（2025年度）熊本県計画（医療分）について
- 4 令和8年度（2026年度）地域医療介護総合確保基金（医療分）新規事業提案募集について

1 令和6年度(2024年度)内示額について

(単位:千円、括弧内は事業数)

事業区分		令和6年度(2024年度) 国への要望額		内示額	各区分の割合	要望額－内示額	要望額に対する 内示額の割合
医療	区分1－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関 の施設又は設備の整備に関する事業	622,154	(4)	622,154	31.3%	0	100%
	区分1－2 地域医療構想の達成に向けた病床数又 は病床の機能の変更に関する事業	258,780 (※)	(1)	258,780	13.0%	0	100%
	区分2 居宅等における医療の提供に関する事業	143,441	(11)	142,007	7.2%	1,434	99.0%
	区分4 医療従事者の確保に関する事業	778,437	(36)	770,653	38.8%	7,784	99.0%
	区分6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の 整備に関する事業	191,254	(1)	191,254	9.6%	0	100%
	計	1,994,066	(53)	1,984,848	100.0%	9,218	99.5%

(※) 区分1－2については、令和6年10月に国へ追加要望を行った

○令和5年度(2023年度)内示額(16.77億円)から3.07億円増加

○要望額に対する内示額の割合は99.5%
(令和4年度、5年度は100%)

○要望額と内示額の差9百万円余については、執行残が見込まれる事業の事業費削減により対応

○以上を踏まえ、令和6年度(2024年度)県計画及び交付申請書を厚生労働省へ提出(令和7年1月31日)

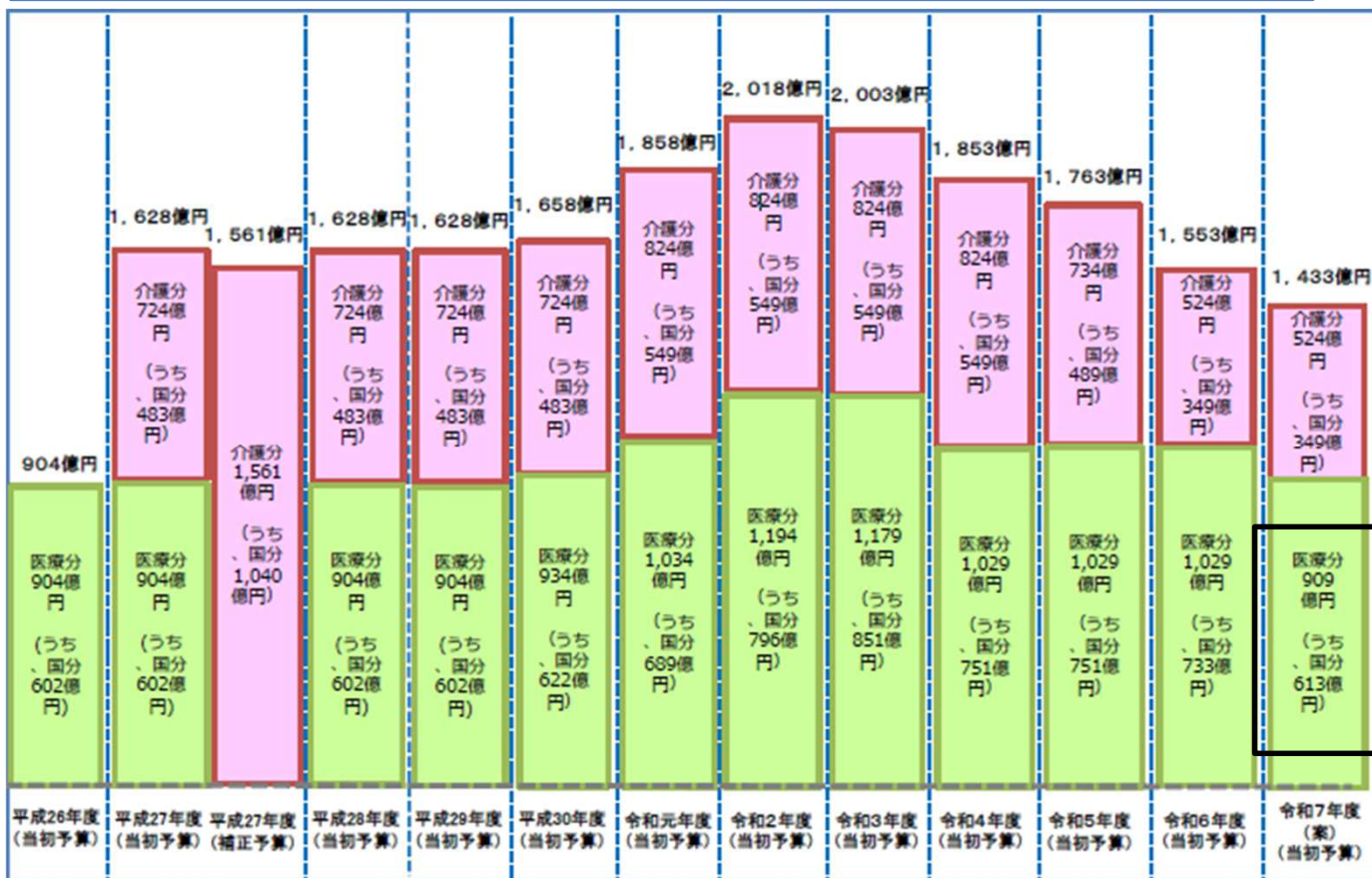
2 令和7年度(2025年度)地域医療介護総合確保基金の政府予算案について

地域医療介護総合確保基金の令和7年度予算案について

地域医療介護総合確保基金の
令和7年度予算案について
(令和7年1月20日付け厚生労働省事務連絡)

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和7年度予算案は、公費ベースで1,433億円(医療分909億円(うち、国分613億円)、介護分524億円(うち、国分349億円))

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 区分1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 区分1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 区分2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 区分3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)※介護分
- 区分4 医療従事者の確保に関する事業
- 区分5 介護従事者の確保に関する事業※介護分

(参考) 令和6年度スケジュール

- (R6年)
- 3月末 国へ要望を提出
 - 8月 国から都道府県へ内示
 - 12月 国から都道府県へ内示(追加要望分)
- (R7年)
- 1月 国へ都道府県計画の提出

3 令和7年度(2025年度)熊本県計画(医療分)について

(1) 令和7年度(2025年度)熊本県計画の基本的な考え方等(案)について

※令和7年度(2025年度)熊本県計画は、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針(総合確保方針)」、「第8次熊本県保健医療計画(R6～R11)」及び「第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(R6～R8)」を踏まえて作成する。

		令和7年度 (2025年度)		
計画の基本的な考え方 R6年度から変更なし		団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、さらには、団塊ジュニア世代が高齢者となり、生産年齢人口の急減が見込まれる2040年を見据えて、今後も、「地域包括ケアシステム」の推進を図るため、総合確保方針、第8次熊本県保健医療計画、第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に即して、県民が地域で安心・安全に暮らし続けられるための持続可能な保健医療体制を構築する。		
医療介護総合確保区域 R6年度から変更なし		地域医療構想区域 (10区域) ※医療介護総合確保区域 地理的状況、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域		
県全体の目標 第8次熊本県保健医療計画と整合した目標を設定予定		熊本県は、「県民が地域で安心・安全に暮らし続けられるための持続可能な保健医療体制の構築」を目指し、対象事業ごとに以下のとおり目標を設定する。		
		[1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標]		
		高齢化が進展し、医療需要が増加する一方で、人材や施設などの医療資源が限られた中であっても、県民が安心して暮らしていくため、安定的かつ継続的にサービスを受けられるよう、患者の状態に応じた質の高い医療を地域の関係者が連携することによって効率的に提供することを目指す。		
		評価指標例	現状	目標
①		「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民数	107,811 (令和5年10月)	300,000人 (令和12年3月)
②		2025年に不足が見込まれる病床機能が増加した構想区域数計	7構想区域 (令和4年7月)	9構想区域 (令和7年度)

3 令和7年度(2025年度)熊本県計画(医療分)について

		令和7年度 (2025年度)										
県全体の目標 (前頁の続き) 第8次熊本県保健医療計画と整合した目標を設定予定	[2 居宅等における医療の提供に関する目標] 在宅生活を希望する県民が住み慣れた地域で安心して必要な医療や介護を受けることができるよう、地域における医療や介護の多職種連携を図りながら在宅医療が円滑に提供される体制を構築する。											
	<table><tr><th colspan="2">評価指標例</th><th>現状</th><th>目標</th></tr><tr><td>①</td><td>訪問診療実施医療機関数</td><td>497施設 (令和4年度)</td><td>562施設 (令和11年度)</td></tr></table>				評価指標例		現状	目標	①	訪問診療実施医療機関数	497施設 (令和4年度)	562施設 (令和11年度)
	評価指標例		現状	目標								
	①	訪問診療実施医療機関数	497施設 (令和4年度)	562施設 (令和11年度)								
	[4 医療従事者の確保に関する目標] (1) 医師: 地域医療や医師偏在の状況等を踏まえ、大学病院、県医師会、関係医療機関及び県が連携し、地域医療を支える医師を養成・確保することにより地域における医療提供体制を強化し、地域において安定的に 医療を提供できる体制を構築する。											
	<table><tr><th colspan="2">評価指標例</th><th>現状</th><th>目標</th></tr><tr><td>①</td><td>自治医科大学卒業医師、医師修学資金貸与医師及びネットワーク推進医の地域の医療機関への配置人数</td><td>72人 (令和5年度)</td><td>80人 (令和11年度)</td></tr></table>				評価指標例		現状	目標	①	自治医科大学卒業医師、医師修学資金貸与医師及びネットワーク推進医の地域の医療機関への配置人数	72人 (令和5年度)	80人 (令和11年度)
	評価指標例		現状	目標								
	①	自治医科大学卒業医師、医師修学資金貸与医師及びネットワーク推進医の地域の医療機関への配置人数	72人 (令和5年度)	80人 (令和11年度)								
	(2) 歯科医師: ライフステージや心身の状況に応じた歯及び口腔に係る良質なサービスの提供を受けることができる歯科医療提供体制を目指す。											
	<table><tr><th colspan="2">評価指標例</th><th>現状</th><th>目標</th></tr><tr><td>①</td><td>がん医科歯科連携登録歯科医師</td><td>連携1 (術前) 550人 連携2 (化学療法) 516人 連携3 (緩和ケア) 351人 (令和5年10月)</td><td>連携1 (術前) 665人 連携2 (化学療法) 598人 連携3 (緩和ケア) 532人 (令和11年度)</td></tr></table>				評価指標例		現状	目標	①	がん医科歯科連携登録歯科医師	連携1 (術前) 550人 連携2 (化学療法) 516人 連携3 (緩和ケア) 351人 (令和5年10月)	連携1 (術前) 665人 連携2 (化学療法) 598人 連携3 (緩和ケア) 532人 (令和11年度)
評価指標例		現状	目標									
①	がん医科歯科連携登録歯科医師	連携1 (術前) 550人 連携2 (化学療法) 516人 連携3 (緩和ケア) 351人 (令和5年10月)	連携1 (術前) 665人 連携2 (化学療法) 598人 連携3 (緩和ケア) 532人 (令和11年度)									
(3) 看護職員: 県民が住み慣れた地域で、自らの希望に沿った健康な生活や療養生活を送ることを支えるため、看護職員が質の高い看護を提供しながら、生き活きと働き続けることができるようにする。												
<table><tr><th colspan="2">評価指標例</th><th>現状</th><th>目標</th></tr><tr><td>①</td><td>県内出身看護学生の県内就業率</td><td>75.2% (令和5年3月卒)</td><td>80% (令和12年3月卒)</td></tr></table>				評価指標例		現状	目標	①	県内出身看護学生の県内就業率	75.2% (令和5年3月卒)	80% (令和12年3月卒)	
評価指標例		現状	目標									
①	県内出身看護学生の県内就業率	75.2% (令和5年3月卒)	80% (令和12年3月卒)									

(2) 新規提案事業の状況について(令和6年度募集分)

(1) 令和7年度(2025年度)における新規事業の提案募集をR6.5.13～7.26まで実施

- ① 募集方法
県ホームページへの掲載及び各団体、県内市町村への文書送付
- ② 募集結果
1団体から2事業の提案
- ③ 提案に対する対応
提案団体と意見交換を実施

(2) 対応状況

提案を受けた2事業について、以下の選定基準により事業化を検討した結果、令和7年度においては基金を財源とした事業の実施を見送ることとした。

[選定基準]

- ① 地域医療構想の達成を推進するための課題が明示され、当該課題と提案事業内容との間に整合性があること
- ② 事業区分及び標準事業例に該当し、標準単価に基づき事業費が計上されていること
- ③ 事業の達成状況や有効性を確認し、次年度以降の事業見直しに繋げる観点から、事業の実施目標及び成果目標が数値化されていること
- ④ 既存事業と類似しておらず、また、既存事業では実現できない事業であること
- ⑤ 診療報酬、介護報酬及び他の補助金等で措置されていないこと

3 令和7年度(2025年度)熊本県計画(医療分)について

(3) 県計画に掲載する主な事業内容について

○計54事業(新規2事業、継続52事業)

○総事業費 2,160,580千円(うち事業区分1-1:758,712千円[35%] 事業区分1-2:344,280千円[16%] 事業区分2:134,564千円[6%]
事業区分4:884,493千円[41%] 事業区分6:38,531千円[2%])

※〔 〕内は各事業区分ごとの総額に占める割合。

(凡例)

事業区分1-1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分1-2:地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更にに関する事業

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業区分6:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

<主な事業>

事業区分	事業名	事業概要
1-1	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 (医療政策課)	くまもとメディカルネットワークの構築を行う熊本県医師会に対する助成等
1-1	病床機能転換・再編等推進事業 (医療政策課)	〔病床機能転換整備事業〕 病床機能を転換する医療機関が実施する施設又は設備整備に対する助成 〔病床機能再編推進事業〕 複数の医療機関で行う病床機能の再編に伴う施設又は設備整備等に対する助成
1-1	地域医療連携ネットワーク構築支援事業(医療政策課)	地域内の中核的な役割を果たす医療機関への医師派遣を通じた圏域内のネットワーク構築による医療機能の向上等に関する調査・研究に対する助成
1-2	単独支援給付金支給事業 (医療政策課)	地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能の再編を実施する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給
2	訪問看護サポート強化事業 (認知症施策・地域ケア推進課)	訪問看護に係る課題に対応し、経営支援・人材確保・質の向上に向けた取組みを実施する訪問看護総合支援センターの運営に要する経費への助成

<主な事業> (前頁の続き)

事業区分	事業名	事業概要(主な取組内容)
2	認知症医療等における循環型の仕組みづくりと連携体制構築事業 (認知症施策・地域ケア推進課)	①認知症専門医養成コースの設置・運営に対する助成 ②認知症疾患医療センターが実施する認知症サポート医の資質向上のための取組への助成
2	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業 (医療政策課)	特定行為研修や認定看護師等の資格取得に要する入学金や授業料等に対する助成
4	医師修学資金貸与事業 (医療政策課)	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することを返還免除の条件とする修学資金の貸与に要する経費
4	産科医等確保支援事業 (医療政策課)	県内分娩取扱医療機関が実施する産科医等への分娩手当支給に対する助成
4	看護師等養成所運営費補助事業 (医療政策課)	県内の看護師等養成所の運営に関する助成
6	地域医療勤務環境改善体制整備(特別)事業 (医療政策課)	教育研修体制を有し地域医療に特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境であると県知事が認める医療機関等が策定した「医師労働時間短縮計画」に基づく取組みに要する経費に対する助成

4 令和8年度(2026年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について①

1 趣旨

令和8年度(2026年度)基金事業(医療分)の計上に向け、熊本県地域医療構想の達成を推進するために必要な事業の提案を広く募集するもの(平成26年度以降、毎年実施)

2 募集期間

令和7年(2025年)5月1日～令和7年(2025年)7月31日

・事前協議期間:令和7年(2025年)5月19日～令和7年(2025年)6月30日

・提案受付期間:令和7年(2025年)7月1日～令和7年(2025年)7月31日

3 対象事業(事業区分)

1-1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

1-2:地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

2:居宅等における医療の提供に関する事業

4:医療従事者の確保に関する事業

6:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※事業区分3、5は介護分

4 募集方法

市町村、各関係団体等へ募集文書を送付する他、県ホームページへも掲載

5 事業化に当たっての考え方

(1) 地域医療構想の達成を推進するための課題が明示され、当該課題と提案事業内容との間に整合性がある事業について事業化を検討

(2) 事業区分及び標準事業例に該当し、標準単価に基づき事業費を計上された事業について事業化を検討

(3) 事業の達成状況や有効性を確認し、次年度以降の事業見直しに繋げる観点から、事業の実施目標及び成果目標が数値化された事業について事業化を検討

(4) 既存事業と類似しておらず、また、既存事業では実現できない事業について事業化を検討

(5) 診療報酬、介護報酬及び他の補助金等で措置されている事業は提案の対象外

6 提案スキーム及びスケジュール

次ページ以降参照

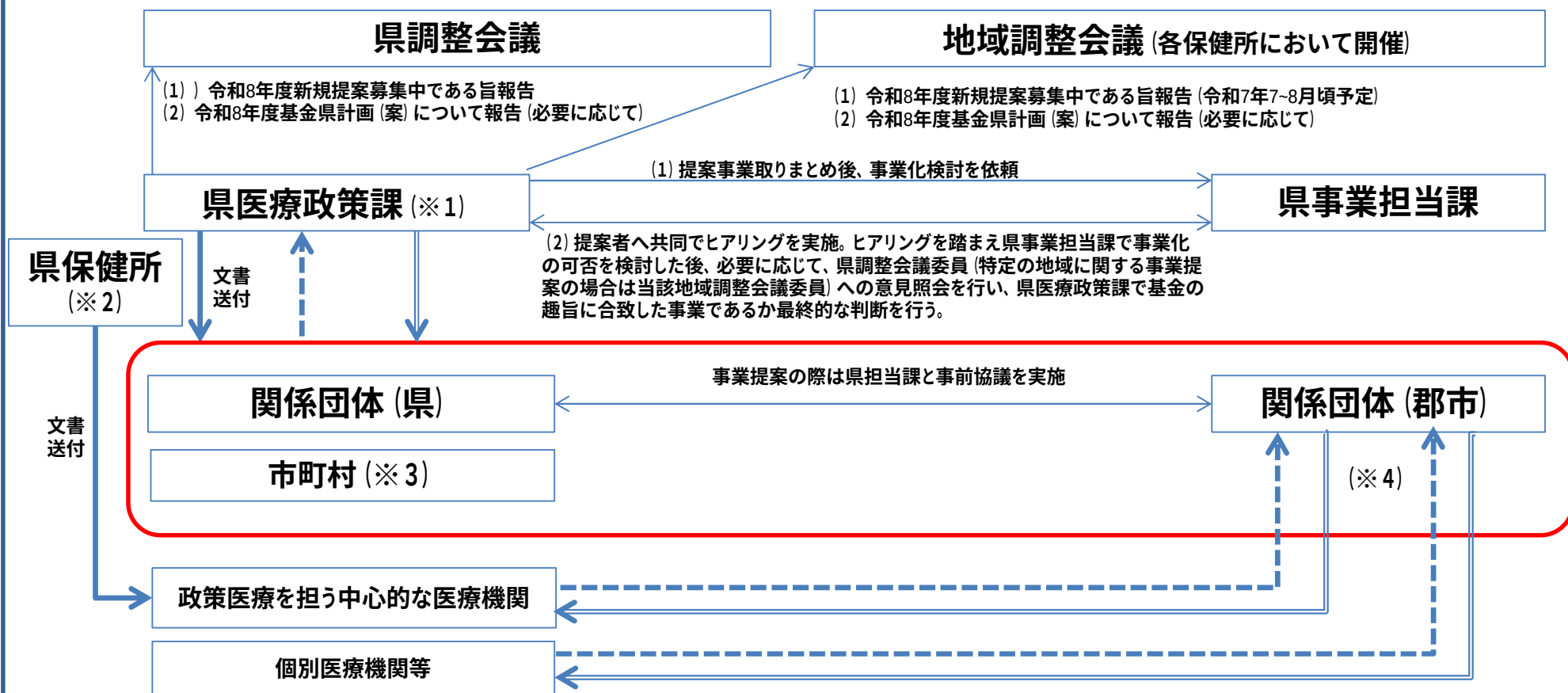
4 令和8年度(2026年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について②

○事業提案募集スキーム

① → : 募集

② - - → : 地域の課題解決に資する事業を提案

③ → 令和8年度(2025年度)予算成立後に事業採択・非採択通知



※1 提案とりまとめ後、県医療政策課は事業担当課等と共同でヒアリング等を実施し、予算要求の是非を決定する。

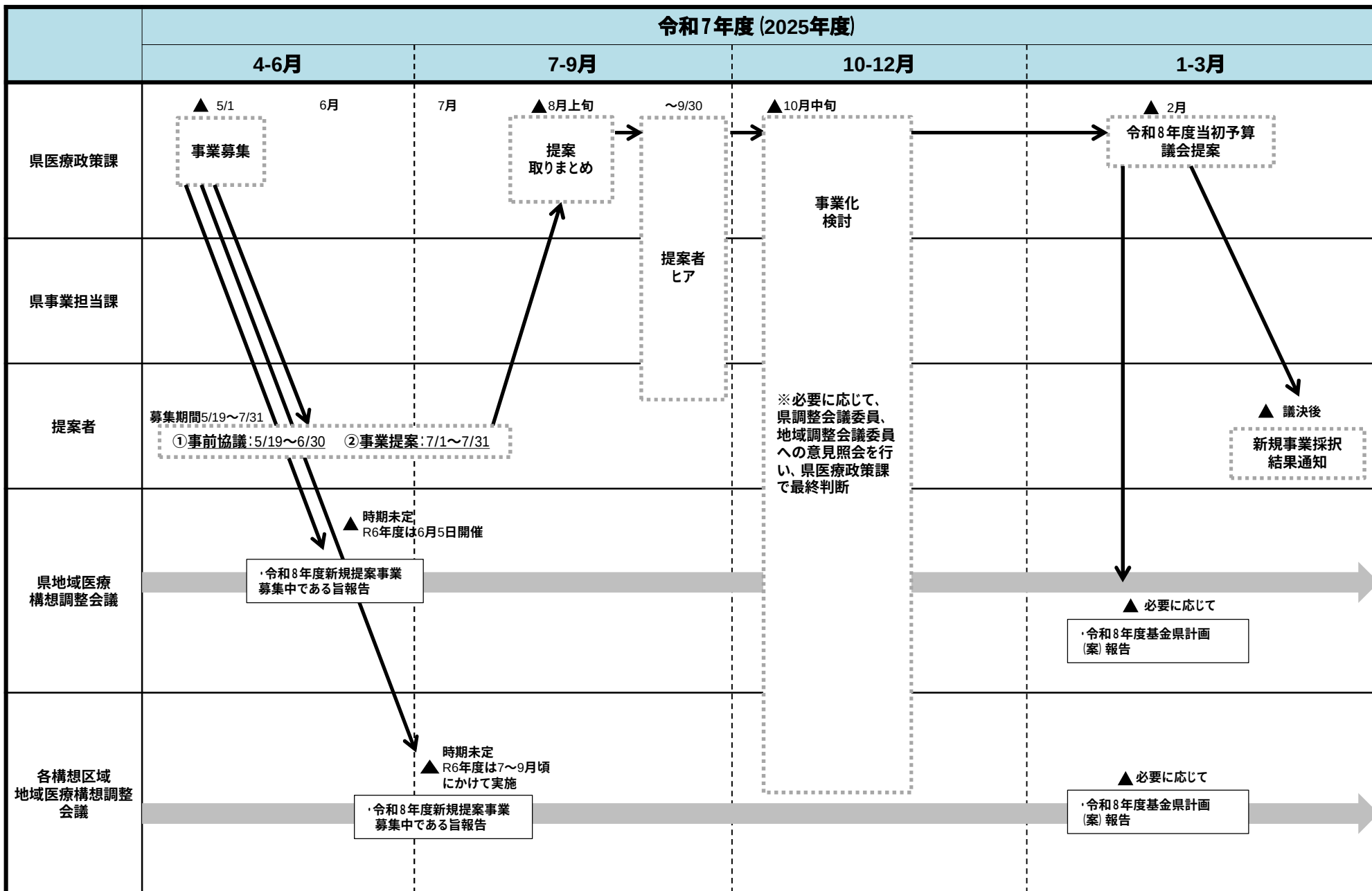
※2 調整会議で決定された「政策医療を担う中心的な医療機関」へは県保健所(熊本市内の医療機関へは県医療政策課)から提案募集に係る文書を送付する。

※3 市町村は事業提案の際、実施主体(市町村又は県)を記入する。また基金を活用した事業を市町村において実施する場合は、県への事業提案及び県の予算措置終了後、市町村計画(案)を作成し、県へ提出するものとする。

※4 個別医療機関等(「政策医療を担う中心的な医療機関」を除く)へは関係団体(県又は郡市)を通じて周知していただくよう依頼する。

また、「政策医療を担う中心的な医療機関」及び個別医療機関等が提案する場合は、原則として、所属する郡市レベルの関係団体(郡市レベルの関係団体を有しない場合は、県レベルの関係団体)を経由することとする。所属する関係団体においては、当該提案が地域の課題解決に資する内容になっているか等について確認し、提案する。

4 令和8年度(2026年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について③



- **令和7年度(2025年度) 地域医療介護総合確保基金
(医療分) 予定事業一覧**